

2026年度

# 事業計画

2026年6月

一般社団法人 日本経済調査協議会

## 1. 今年度の調査研究計画

### (1)継続中の専門委員会

昨年度から継続して調査研究を進めている専門委員会は下表の通りである。

①	<b>第二次地政学委員会(25年2月発足)</b> <b>テーマ:尖鋭化・複雑化する地政学リスクにどう向き合うか</b> 委員長:中尾 武彦/住友商事株式会社 顧問 株式会社国際経済戦略センター 理事長 主 査:田所 昌幸/国際大学 特任教授 副主査:相良 祥之/公益財団法人国際文化会館 アジア・パシフィック・イニシアティブ/地経学研究所 主任研究員
②	<b>第二次イノベーション委員会(25年6月発足)</b> <b>テーマ:化学系素材イノベーションを生み出すためには</b> 委員長:森川 宏平/株式会社レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長(当会理事) 主 査:大久保 達也/東京大学グリーントランスフォーメーション戦略推進センター センター長・特任教授 副主査:服部 奨/ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner 日本支社長兼北東アジア総責任者
③	<b>宇宙委員会(25年9月発足)</b> <b>テーマ:宇宙産業大国・日本を創る</b> 委員長:満岡 次郎/株式会社 IHI 取締役 主 査:石田 真康/一般社団法人 SPACETIDE 代表理事兼 CEO 主 査:津田 雄一/国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA) 宇宙科学研究所(ISAS) 副所長、教授 副主査:片桐 亮/デロイト トーマツ スペースアンドセキュリティ合同会社 パートナー

### (2)今年度より開始する新規テーマ

今年度より新たに取り組まんとする新規テーマは下表の通りである。

①	<b>「量子」委員会(26年7月発足予定)</b> <b>テーマ:量子による leapfrog を目指し、演繹的国家戦略を強化せよ</b> 委員長:小柴 満信/Cdots 合同会社 共同創業者 主 査:古谷 知之/慶應義塾大学総合政策学部 教授 副主査:北野 剛史/PwC コンサルティング合同会社 シニアマネージャー
②	<b>「食」委員会(26年10月発足予定)</b> <b>テーマ:(検討中)</b> 委員長:岩井 睦雄/日本たばこ産業株式会社 社友 主 査:(検討中) 副主査:(検討中)

なお、その他の新規テーマの採用に際しては、会員の意向を尊重するとともに、当会理事および役員の見解も考慮した上で、総合的に検討・選定を行う。

### **(3)調査報告書の周知**

調査報告書の発表時には、ホームページにおいて全文を掲載し、会員および関係先に対してはEメール等で報告書の完成報告、概要送付、掲載サイトの通知を行う。

同時に、所轄官庁への説明や記者レクの実施、シンポジウムやセミナー(Web 会議形式)の開催、書籍刊行等、多面的に情報発信する。

また、会員向け「日経調だより」等を通じて、提言に対する反響・意見の吸収にも努めることとする。

## **2. 定例講演会の継続開催**

会員との意思疎通を図る場として、また、当会をアピールする場として、会員の関心が高いテーマ、先見性のあるテーマを取り上げ、専門家を講師として招き、講師と参加者が活発な意見交換を行う場を提供する。

具体的には、会員各社の調査部門、企画部門の管理職等を対象として「定例講演会」を長年開催しており、今年度についても、政府による「経済財政白書」「世界経済の潮流」発刊に際して、内閣府の執筆責任者による講演会を予定している。

その他、状況に応じて、「特別講演会」等を開催し、新規会員獲得のツールとしても活用する。

## **3. ホームページならびに「日経調だより」による発信**

2000年2月、広く公益に資するべくホームページを立ち上げた。当会活動や調査報告書の一般向け周知等を行っているが、ホームページは当会の提言実現に向けた広報活動の一つの核としての役割を担っており、今後、更なる活用に努めていく。

19年9月、会員とのコミュニケーション強化を目的として始めた「日経調だより」について、一層の内容充実を図り、毎月初の発刊を継続する。

## **4. 事業報告書の作成**

調査研究ならびに当会業務の概要をとり纏めた「事業報告書」を毎年作成、会員各位に配布し、その便に供する。

以 上